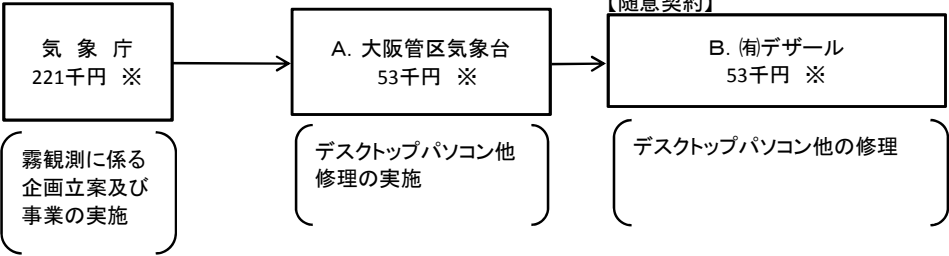


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	霧観測		事業開始年度	昭和48年		作成責任者
担当部局庁	気象庁地球環境・海洋部		担当課室	海洋気象課		課長 安藤 正
会計区分	一般会計		上位政策	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第14条、 第15条 他) 災害対策基本法(第8条)		関係する計 画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	瀬戸内海、東京湾、大阪湾等の海霧の多発する狭水道及び内湾において、霧の実況や予報を適切に提供して海難防 止・軽減、船舶の安全運航に寄与する。					
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	霧観測施設により、狭水道・内湾における霧発生及び関連気象要素を的確に把握し、海難事故の防止・軽減を図り、船 舶の安全航行のための適切な予報・警報を提供する。					
実施状況	活動指標名	単位	H19年度	H20年度	H21年度	備 考
	霧観測所数	箇所	4	4	4	平成21年度末廃止
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	0.3	3	3	10	-
	執行額	0.3	3	0.2		
	執行率	100.0%	100.0%	6.7%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	気象庁自らが行う契約等に基づき支出していることから支出先や用途については全て、明確に把握できている。また、 支出に当たっては検査等を行い実施内容の確認を行っている。				
	見直しの 余地	本事業は、海霧の多発する狭水道・内湾における海難事故の防止・軽減、船舶の安全航行に寄与し、適切な霧予報を行うために、 霧観測施設による実況把握を行ってきた。一方、近年の数値予報モデルの高度化・稠密化及び運輸多目的衛星による観測データの 高精度化等とともに、リアルタイムで公開されているインターネットライブカメラ画像の解析技術を開発することにより、霧の発生状況 の予測・監視技術の高度化を進めてきており、比較的広域に発生する海上の霧について、霧観測施設による観測データの重要性は 相対的に低下してきた。 これらの状況を踏まえ、霧観測施設によらずとも的確な情報提供ができる見込みがたったことから、平成21年度をもって霧観測施 設による観測を廃止し、コスト縮減を図った。 (20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証) 本事業は、他機関の画像データの活用により代替が可能であると認められるため、平成22年度限りで事業を廃止する。				
予算 チーム 監視の 所 効率化	【事業廃止】 他機関の画像データの活用により代替が可能であると認められるため、平成22年度限りで事業を廃止する。					
補 記	【予算科目】 ・233観測予報等業務費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ※平成22年度は、観測施設の撤去経費を計上。 ・95自然災害による被害を軽減するための 気象情報の充実に必要な経費 2,716千円 221千円 ・95191-2122-08 職員旅費 168千円 168千円 ・95191-2123-09 観測予報庁費 2,548千円 53千円					



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

旅費
168千円 ※

※少額のため千円単位

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		